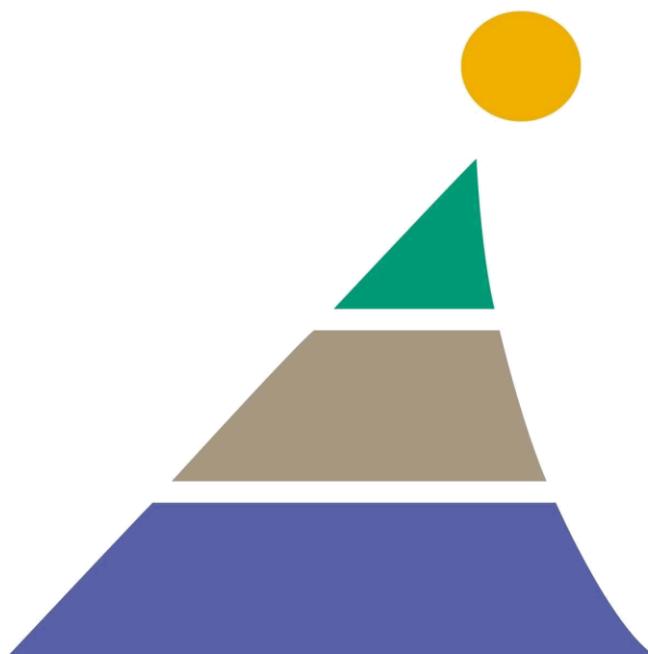


令和4年度事業変更計画書

【令和5年3月補正】

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	3
	(3) みえの安心食材表示制度推進事業	3
	(4) 農業経営者サポート事業	4
	(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業	5
	(6) 地域水産業担い手確保事業	5
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	6
	(2) 推進事業	7
	3 農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	7
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	8
	【法人会計】	8
III	補正予算書		
	1 正味財産増減変更計算書	10

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業の各構成事業の6月補正後の進捗状況に応じた事業量の増減や事業費の減額等を踏まえ、計画を変更して事業を推進します。

また、農地中間管理事業及び農地売買事業においても、6月補正後の事業の進捗状況を踏まえ、計画を変更して事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

育成基金益金事業は、コロナ禍での事業量の減、事業体や市町からの要望量の減、事業費の節減による圧縮等により、事業費を減額します。

みえの安心食材表示制度推進事業は、継続認定及び新規認定件数の減少が見込まれることから、事業費を減額します。

農業経営者サポート事業は、専門家派遣を要する経営課題案件の減少を踏まえ、事業費を減額します。

地域リーダー経営者育成研修交流事業は、県委託費の確定を踏まえ、減額します。

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、事業の推進状況を踏まえ、借入及び貸付面積を減じ、本年度の賃借料が確定したことから、借入支出及び貸付収入を減額します。

推進事業は、事業費の精査により事業費を減額します。

3. 農地売買事業

機構特例事業は、買入及び売渡面積は増加となりましたが、買入及び売渡金額については減額します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,520 千円 変更後事業費 3,623 千円 増減 △ 1,897 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業希望者確保事業		3,050		2,193		△ 857
①就業・就職フェア	〔 県内 1 回 県外 3 回〕	500	〔 県内 1 回 県外 3 回〕	426		△ 74
②就業・就職相談	一式	50	一式	20		△ 30
③研修等事業		2,500		1,747		△ 753
ア 短期研修	10 人	700	9 人	493	△ 1 人	△ 207
イ 長期研修	5 人	1,500	4 人	990	△ 1 人	△ 510
ウ 受入環境整備	2 人	300	2 人	264	0 人	△ 36
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		605		△ 165
①県域団体活動助成	11 団体	570	10 団体	505	△ 1 団体	△ 65
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	1 件	100	△ 1 件	△ 100
3. 経営発展支援事業		700		610		△ 90
①専門家派遣	10 回 (110 回)	175	2 回 (106 回)	50	△ 8 回 (△ 4 回)	△ 125
②研修会	1 回 (3 回)	80	1 回 (4 回)	18	0 回 (1 回)	△ 62
③情報発信	一式	445	一式	542		97

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 1,000	1 件	千円 215	△ 4 件	千円 △ 785

※「3. 経営発展支援事業」の()は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

○変更理由

事業の進捗にあわせて事業費を1,897千円減額します。

就業希望者確保事業については、研修希望者の減等によるもの、新規就業者等定着化支援事業については、コロナ禍による活動の自粛等、経営発展支援事業については、林業事業者からの要望を見込んでいたが、(公社)みえ林業総合支援機構が同様の事業を実施したことにより、当センターへの要望が減ったこと、市町等との担い手確保育成連携事業については、市町へ周知等したものの申請が少なかったこと等から減額します。

(2) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 55 千円 変更後事業費 55 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,000 千円 変更後事業費 5,680 千円 増減 △ 320 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物(野菜、果物、穀類、茶)と特用林産物(きのこ)、畜産物(鶏卵)などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	555 件	534 件	△ 21 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	変更計画	増 減
継続認定件数	530 件	515 件	△ 15 件
新規認定件数	25 件	19 件	△ 6 件
計	555 件	534 件	△ 21 件

○変更理由

継続認定および新規認定件数の減少が見込まれることから320千円を減額します。

認定件数減少の理由としましては、高齢化のほか、作目や販売方法の見直しによる経営方針の転換などがあげられます。

(4) 農業経営者サポート事業（受託：三重県）

計画事業費 8,925 千円 変更後事業費 7,692 千円 増減 △ 1,233 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導農業者支援回数	100 回	100 回	0 回
研修会等の開催	3 回	3 回	0 回
新規就農や農業経営に係る相談等	150 件程度	150 件程度	0 件程度

○変更理由

重点指導農業者の経営課題の解決に向け、県農業改良普及センター等の伴走支援を中心に実施するとともに、専門家派遣を要する経営課題案件が減少しています。これらの理由により、1,233千円減額します。

(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業（受託：三重県）

計画事業費 3,000 千円 変更後事業費 2,000 千円 増減 △ 1,000 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
サロン型研修会	3 回	3 回	0 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回

○変更理由

事業費の減額は、県との委託契約額の確定によるものです。

(6) 地域水産業担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 572 千円 変更後事業費 572 千円 増減 0 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	10 回	6 回	△ 4 回

○変更理由

対象経営体3件のうち、1経営体から繁忙期を理由とした支援延期の申し出があり、次年度案件として繰越したため、4回減少します。

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や、地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 202,969 千円 変更後事業費 178,801 千円 増減 △ 24,168 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行います。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 704	千円 0	千円 193,103	ha 630	千円 0	千円 178,801	ha △ 74	千円 0	千円 △ 14,302
貸付	700	193,103	0	630	178,801	0	△ 70	△ 14,302	0
管理	4	1,116	1,116	0	0	0	△ 4	△ 1,116	△ 1,116
条件 整備	2	6,600	6,600	0	0	0	△ 2	△ 6,600	△ 6,600
遊休 農地	5	2,150	2,150	0	0	0	△ 5	△ 2,150	△ 2,150
計	—	202,969	202,969	—	178,801	178,801	—	△ 24,168	△ 24,168

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和4年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案分を計上。

○変更理由

事業の進捗状況を踏まえ、借入面積を74ha及び貸付面積を70ha減じ、令和4年9月末日をもって本年度の賃借料が確定したので14,302千円を減額します。また、管理を要する事案、条件整備を要する事案および遊休農地解消のために整備を行う事案がないことから、それぞれ全額減額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 87,428 千円 変更後事業費 81,365 千円 増減 △ 6,063 千円

市町、JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業の啓発、説明会の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 59,347 千円

② 市町・JA、農業会議等業務委託費 22,018 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、事業費を見直し、機構事務費を469千円、業務委託等委託費を5,594千円それぞれ減額します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	57	10.0	79,400	73	14.0	62,128	16	4.0	△ 17,272
単独事業	13	2.1	13,600	12	1.7	9,836	△ 1	△ 0.4	△ 3,764
計	70	12.1	93,000	85	15.7	71,964	15	3.6	△ 21,036

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	78	13.2	89,361	96	17.5	73,964	18	4.3	△ 15,397
単独事業	13	2.3	13,440	7	1.0	5,035	△ 6	△ 1.3	△ 8,405
計	91	15.5	102,801	103	18.5	78,999	12	3.0	△ 23,802

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、買入面積を3.6ha増、買入金額を21,036千円減額します。また、売渡面積を3.0ha増、売渡金額を23,802千円減額します。

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

農地の域内調整が難しい中山間地域等において、より広域的な利用調整を進めることとして、担い手不在の集落と地域外の担い手等とのマッチングなどに取り組むとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入を支援します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
マッチング件数	5 件	5 件	0 件
企業相談対応・フォローアップ数	20 社	20 社	0 社
担い手調査・支援数	10 者	10 者	0 者
集落等調査・支援数	10 者	10 者	0 者
過年度マッチングフォローアップ件数	5 件	5 件	0 件
企業参入研修の開催	1 回	1 回	0 回
企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	0 回
企業参入個別相談会の実施	2 回	2 回	0 回

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	32	5.3	23,058	73	14.0	62,128	96	17.5	(73,964) 72,520	9	1.8	12,666
単独事業	津市ほか	3	0.4	1,577	12	1.7	9,836	7	1.0	(5,035) 4,927	8	1.1	6,486
小 計		35	5.7	24,635	85	15.7	71,964	103	18.5	(78,999) 77,447	17	2.9	19,152
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	—	—	—
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	3	0.9	4,510
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	2	0.07	(330) 694	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.1	28,762	—	—	—	3	1.1	(30,777) 28,762	—	—	—
小 計		10	1.4	36,050	—	—	—	5	1.17	(31,107) 29,456	5	0.23	6,594
計		58	9.8	80,405	85	15.7	71,964	118	21.47	(125,136) 122,113	25	4.03	30,256

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書 (R05.03月補正)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,725	0	4,725		0		4,725	0	4,725
特定資産運用益計	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	343,788	△ 4,433	339,355	16,473	△ 5,191	11,282	360,261	△ 9,624	350,637
事業収益計	343,788	△ 4,433	339,355	16,473	△ 5,191	11,282	360,261	△ 9,624	350,637
⑥ 受取補助金等	105,254	△ 15,929	89,325	0	0	0	105,254	△ 15,929	89,325
受取補助金等計	105,254	△ 15,929	89,325	0	0	0	105,254	△ 15,929	89,325
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	1,383,696	△ 4,919	1,378,777	0	2,919	2,919	1,383,696	△ 2,000	1,381,696
受取寄付金計	1,383,696	△ 4,919	1,378,777	0	2,919	2,919	1,383,696	△ 2,000	1,381,696
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	9	9	0	0	0	0	9	9
雑収益計	0	9	9	0	0	0	0	9	9
⑩ 引当金戻入額	1,070	△ 172	898	0	0	0	1,070	△ 172	898
引当金戻入額計	1,070	△ 172	898	0	0	0	1,070	△ 172	898
経常収益計	1,838,533	△ 25,444	1,813,089	16,542	△ 2,272	14,270	1,855,075	△ 27,716	1,827,359
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	116,699	5,414	122,113				116,699	5,414	122,113
支払小作料	193,974	△ 14,320	179,654				193,974	△ 14,320	179,654
事業費原価計	310,673	△ 8,906	301,767				310,673	△ 8,906	301,767
役員報酬	5,650	69	5,719				5,650	69	5,719
給料	35,481	321	35,802				35,481	321	35,802
手当	18,504	103	18,607				18,504	103	18,607
賃金	13,689	430	14,119				13,689	430	14,119
法定福利費	15,618	170	15,788				15,618	170	15,788
退職給付費用	1,132	0	1,132				1,132	0	1,132
賞与引当金繰入額	5,064	43	5,107				5,064	43	5,107
福利厚生費	173	3	176				173	3	176
旅費交通費	1,351	△ 201	1,150				1,351	△ 201	1,150
通信運搬費	2,761	△ 302	2,459				2,761	△ 302	2,459
減価償却費	37	0	37				37	0	37
消耗備品費	0	0	0				0	0	0
消耗品費	1,440	△ 350	1,090				1,440	△ 350	1,090
事務用品費	3,196	△ 775	2,421				3,196	△ 775	2,421
修繕費	200	△ 160	40				200	△ 160	40
印刷製本費	1,235	△ 321	914				1,235	△ 321	914
燃料費	1,189	△ 384	805				1,189	△ 384	805
光熱水料費	267	204	471				267	204	471
賃借料	11,135	△ 972	10,163				11,135	△ 972	10,163
保険料	322	18	340				322	18	340
諸謝金	4,943	△ 1,993	2,950				4,943	△ 1,993	2,950
新聞図書費	242	△ 39	203				242	△ 39	203
租税公課	4,604	△ 55	4,549				4,604	△ 55	4,549
諸会費	641	0	641				641	0	641
支払負担金	8,965	△ 8,750	215				8,965	△ 8,750	215
支払助成金	4,270	△ 1,718	2,552				4,270	△ 1,718	2,552
委託費	29,620	△ 6,879	22,741				29,620	△ 6,879	22,741
支払利息	0	24	24				0	24	24
研修費	13	△ 13	0				13	△ 13	0
広告宣伝費	338	△ 34	304				338	△ 34	304
会議費	127	△ 44	83				127	△ 44	83
支払手数料	312	△ 19	293				312	△ 19	293
支払寄付金	1,379,802	0	1,379,802				1,379,802	0	1,379,802
庁舎管理費	411	10	421				411	10	421
貸倒損失	0	2,600	2,600				0	2,600	2,600
雑損失	0	19	19				0	19	19
雑費	18	△ 3	15				18	△ 3	15
事業費計	1,863,423	△ 27,904	1,835,519	0	0	0	1,863,423	△ 27,904	1,835,519

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,767	45	3,812	3,767	45	3,812
給料				1,159	△ 321	838	1,159	△ 321	838
手当				726	△ 249	477	726	△ 249	477
賃金				1,143	△ 252	891	1,143	△ 252	891
法定福利費				1,612	△ 107	1,505	1,612	△ 107	1,505
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額				2,029	△ 158	1,871	2,029	△ 158	1,871
福利厚生費				45	△ 7	38	45	△ 7	38
旅費交通費				21	0	21	21	0	21
通信運搬費				391	△ 36	355	391	△ 36	355
減価償却費				27	0	27	27	0	27
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				75	19	94	75	19	94
事務用品費				332	31	363	332	31	363
修繕費				50	8	58	50	8	58
印刷製本費				30	14	44	30	14	44
燃料費				36	0	36	36	0	36
光熱水料費				64	30	94	64	30	94
賃借料				1,518	17	1,535	1,518	17	1,535
保険料				72	17	89	72	17	89
諸謝金				377	1	378	377	1	378
新聞図書費				164	△ 4	160	164	△ 4	160
租税公課				835	△ 267	568	835	△ 267	568
諸会費				65	0	65	65	0	65
委託費				310	△ 8	302	310	△ 8	302
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				60	6	66	60	6	66
広告宣伝費				1,000	△ 1,000	0	1,000	△ 1,000	0
会議費				219	△ 15	204	219	△ 15	204
交際費				88	△ 44	44	88	△ 44	44
支払手数料				22	1	23	22	1	23
庁舎管理費				301	7	308	301	7	308
雑費				4	0	4	4	0	4
管理費計	0	0	0	16,542	△ 2,272	14,270	16,542	△ 2,272	14,270
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,863,423	△ 27,904	1,835,519	16,542	△ 2,272	14,270	1,879,965	△ 30,176	1,849,789
当期経常増減額	△ 24,890	2,460	△ 22,430	0	0	0	△ 24,890	2,460	△ 22,430
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
①その他の経常外費用	75	0	75	0	0	0	75	0	75
除却損	75	0	75	0	0	0	75	0	75
その他の経常外費用計	75	0	75	0	0	0	75	0	75
経常外費用計	75	0	75	0	0	0	75	0	75
当期経常外増減額	△ 75	0	△ 75	0	0	0	△ 75	0	△ 75
当期一般正味財産増減額	△ 24,965	2,460	△ 22,505	0	0	0	△ 24,965	2,460	△ 22,505
一般正味財産期首残高	278,032	0	278,032	△ 166,852	0	△ 166,852	111,180	0	111,180
一般正味財産期末残高	253,067	2,460	255,527	△ 166,852	0	△ 166,852	86,215	2,460	88,675
II 指定正味財産増減の部									
①基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
②特定資産運用益	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
特定資産運用益計	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
③受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	1,388,421	0	1,388,421	69	0	69	1,388,490	0	1,388,490
一般正味財産への振替額計	1,388,421	0	1,388,421	69	0	69	1,388,490	0	1,388,490
当期指定正味財産増減額	△ 1,383,696	0	△ 1,383,696	0	0	0	△ 1,383,696	0	△ 1,383,696
指定正味財産期首残高	1,629,345	0	1,629,345	15,000	0	15,000	1,644,345	0	1,644,345
指定正味財産期末残高	245,649	0	245,649	15,000	0	15,000	260,649	0	260,649
III 正味財産期末残高	498,716	2,460	501,176	△ 151,852	0	△ 151,852	346,864	2,460	349,324